

# ジャーナリスト

日本ジャーナリスト会議 (JCJ) <https://jcj.gr.jp>  
〒101-0061 千代田区神田三崎町3-10-15 富士ビル501号  
電話 03-6272-9781 FAX 03-6272-9782  
メール office@jcj.gr.jp ブログ <http://jcj-daily.seesaa.net/>  
年間購読料4,000円(送料込み) 振替・00190-2-76501



THE JOURNALIST

2024.5.25

## 狙い見抜きき壊憲阻め

### こっそり進む岸田改憲

岸田首相は憲法記念日の5月3日、全国の憲法集会をよそに、「現行憲法の不足部分、時代にそぐわない部分は果敢に見直しを行っていかねばならない」とのビデオメッセージを都内で開催された改憲派集会に寄せ、改めて改憲への意欲を表明した。それを裏書きするように、国会では憲法審査会や改憲法案の審議が自民党「裏金」事件の陰に隠れてこっそりと進められ、その最中に訪米した岸田首相は国会での審議、熟議、承認もなしで「戦争をしない国」から、対米従属下で「戦争できる国、戦争をする国」への転換を米国に「公約」。安倍政権から引き継いだ「戦後日本の安保政策の大転換」実現に踏み出した。丸山重威

米の「属国」宣言  
岸田首相は米国で、「民主主義社会のため米国と一緒に何でもやりま」と、バイデン大統領との会談や米議会での演説で宣言した。

取り扱って選別し「特定秘密」を経済・民間にまで拡大するのが目的。また、防衛省設置法の改定

米軍の下請け化  
それは「米軍と自衛隊のシームレスの統合」をうたった岸田首相とバイデン大統領との共同声明が物語る。

「死の商人」国へ  
「武器は基本的に輸出しない。まして大量殺傷兵器の開発などもってのほか。日本は『死の商人』にはならない」とは、戦後日本の基本原則だった。だが岸田政権は次期戦後日本を武器の共同開発などを日本の産業政策の基礎的条件とし、武器禁輸を原則としてきた日本の戦後の在り方を正面から否定する「自由陣営の

兵器廠を目標論でいる。日本経済は兵器を外国に売って稼ぐほど落ちぶれてはいない(宮澤喜一外相、1976年5月)との落差が際立つ。しかも国会での議論はほとんどないまま既成事実を積み上げ、「NO」を言わせない。安倍路線を継承する岸田政権の動きは見えてこない。

## 憲法大集会に3.2万人

全国各地で施行77年目の憲法集会が催された5月3日、東京・有明防災公園の「平和」といふ人権を、5・3憲法大集会には、JCJ有志を含め3万2000人(主催者発表)が参加。「武力で平和はつくりえない」「取りもどさず憲法

を生かす政治を」と訴えた。

集会のメインステージでは伊藤真・伊藤塾塾長、猿田佐世・新外交イニシアチフ(ND)代表の2弁護士がスピーチ。

伊藤氏は「今まで私たちは憲法に守られてきたが、これからはわたしたちが憲法を守るべき」と

「人口比例選挙の実現を」。猿田氏は、アメリカが広範囲な分野で日米韓の参加国連携に力を入れていることを例に、「本気の外交こそ重要だ」と強調した。

政界挨拶では、立憲民主の逢坂誠二氏が自民

党の裏金疑惑にふれ「法律を守らない議員が憲法を変える議論をすること

が異常」。共産党の田村智子委員長は、4月の日米首脳会談で決められた米軍と自衛隊のアップグレードな連携は「自衛隊を米軍の指揮下に置く」と批判した。



れいわ新選組の榎川万里共同代表は「日本は世界の国民が恐怖と欠乏から免れる世界を作る先頭に立つべき」と呼びかけ、社民党の福島瑞穂党首は「日本が武器を売って金を儲ける死の商人国家になってはならない」と訴えた。また、市民連

合の長尾歌子さんは、連帯の挨拶で市民と野党、野党同志の連携を呼びかけた。

続くリレートークでは、「地震と原発」で福島原発告訴団の武藤類子団長が粛々と進められる原発再稼働に危機感を露わ

に。「沖縄問題」で高里

シユプレヒコールをあげ、プラカードを掲げる参加者たち―撮影・保坂義久

「秘密」法を拡大  
同様に成立した経済秘

だが「何が秘密か」は明らかにならず、恣意的な運用への歯止めはない。そこに罰則を導入するのは、罪刑法定主義の原則にも反する。

それに加え、特定秘密の指定要件を安全保障の「著しい支障」から「支

への入り口。日本は核保有国をそこへ導くべき」と提起。「パレスチナ問題」では猫塚義夫・北海道パレスチナ医療奉仕団団長が「ガザは世界最大の虐殺場になっている」と、イスラエルやアメリカを批判した。

最後に「戦争をさせない1000人委員会」の染裕之さんが経済秘密法、地方自治法改定阻止を「行動提起」した。

議員任期延長は  
自民、維新、国民が「議員任期延長改憲」を提案し、「改憲条文の検討に入るべきだ」と主張している衆院憲法審査会も緊急事態条項新設による「明文改憲」の舞台となっている。

開発主体は三菱重工業、協力するのは米のロッキード・マーチンだ。デザインはイタリア、エンジンには英・ロールスロイスなど、世界の軍事産業が連合した開発は、米

国製兵器の「爆買い」が続く中で構想され、国民に見えないところで、ここまで手続きが進んだ。

(2面に続く)

(一面のつぎ)

自民党など3党は「大災害や感染症発生など『緊急事態』で選挙が困難になった時は自動的に国会議員の任期を延長する」との内容を主張している。だが、国会議員の任期自動延長は、憲法の条文を変えるに値するほど重要なことだろうか。

「改憲」実績狙い

自民党はこれまで、改憲項目を①9条に自衛隊を明記②緊急事態条項③

# 日本の民主主義破壊の自民 地方自治法改正案

## 「非常事態」の具体例答えず

岸田政権は「非常事態」を名目に国の指示権を拡大する地方自治法改正案を国会に提出。連休明けの7日、衆院本会議で審議入りした。同法案には「対等」なはずの国と地方の関係を主従関係に逆戻りさせ、国の意志を地方に強要する武器にしようとする狙いがある。岸田政権は「非常事態」を推し進めるためのこの法案は、戦前の反省から憲法92条が明記する地方自治の本旨「地方自治は国から独立した団体によって運営される」を内側から掘り崩し、憲法を空洞化して壊す「懐憲」法案に他ならない。

教育の無償化の選挙区の台区解消に絞って提案してきたが、今回は焦点の9条を避け、まず「緊急事態」で世論を引きつけ、憲法の条文を変える「実績」を作りたいたいの狙いが透けて見えている。もっと重要なのは、そこに孕まれるのが「緊急事態」の名目で「国民の参政権を停止」し、国民に「施政権を政府（行政）と国会議員に無条件白紙委任」させるということだ。法律家6団体の対策委

員会はこの案について、公開質問状を出して問題提起しているが、それへの回答はない。国会の衆院総務委員会が14日実質審議入りした地方自治法改正案も同じ問題が潜む。こちらはワイマール憲法の息の根を止めたナチスの手口同様、事実上憲法を停止することができるともなにかねない危険性がある。憲法審査会は、①与野党が一致して提案できるまで議論する②改憲手続き法について審議が残っ

ているなどから、多数決で強引に提案すると、この審議のやり方は取れないことになっているが、あまり報道されることもなく、関心も今ひとつで、強行の危険も大きい。改憲の旗振り役

日本は、「非武装非戦」の日本国憲法体制下で、朝鮮戦争を機に警察予備隊・保安隊・自衛隊を誕生させながらも、経済復興優先の「軽武装・非戦」の「専守防衛」論を安保政策として理論化し、何

れが原因だし、安倍首相（当時）が、地方自治体に事前の根回しもなく強断で、全国の小中高と特別支援学校に「一斉休業」を突然要請。各地で混乱を招いたことも記憶に残る。それをすり替えて、国の指示が必要とするのは本末転倒だ。

「非常事態」が想定できないなら改正の必要はないし、指示権を規定する個別法で対応できない事態が存在するのかもしれない。今回の改正案は昨年12月、岸田首相の諮問機関「地方制度調査会」が答申した「地方自治法上、国が自治体に必要な指示を行えるようにすべきだ」がベースだ。だが、20年2月の大型ウイルス船集団感染をめぐる混乱は、未知のコロナウイルスへの国の対応と調整遅

れが原因だし、安倍首相（当時）が、地方自治体に事前の根回しもなく強断で、全国の小中高と特別支援学校に「一斉休業」を突然要請。各地で混乱を招いたことも記憶に残る。それをすり替えて、国の指示が必要とするのは本末転倒だ。

懸念が拭えず 岸田政権は①非常事態なら国は個別法に規定がなくても自治体に対策実施を指示できるとするが、前提条件の非常事態の範囲は曖昧だ。②国と地方の関係を「対等・協力」と定めた地方分権の原則は維持とするが、指

示権は国と地方を「上下・主従」関係に再編する。③指示前には事前に自治体の意見を求めるとするが、単なる努力義務だ。④国会承認や国会報告義務付けは「機動性を欠く」ので盛り込まないとした。これは「国会」の役割を全否定し、日本の戦後民主主義を根幹から破壊する暴挙だ。2012年の第2次安倍政権以後、自民党は数回にわたって法をいじり、閣議決定による政策決定を常態化。国会を空洞化してきた。岸田首相は、就任直後「安倍政治の継承」と「改憲」を掲げ、大軍拡を推し進めてきた。地方自治法改正案も明らかにそれと連動する。私たちは、これを座して見過ごしてはならないと呼びかける。 編集部

## 新型コロナ「5類」移行から1年 「命落とす感染」警戒を

新型コロナの感染症法上の位置付けが、2類から5類に変更されて8日で1年が経った。23年5月以降、コロナの感染対策は「個人の判断」に委ねられ、マスク着用や外出自粛の要請などの制限もなくなった。感染者数の把握も全数報告から全国約5千の指定された「定点医療機関」からの報告となった。コロナ禍での病床確保などの医療機関への支援も「通常医療体制への移行」を理由に、段階的に縮小された。その額は21年度約2兆1千億円、22年度約1兆5千億円、5類移行の23年度は約6千億円となり、4月から支援は廃止された。ワクチン無料接種は3月末で経過措置が終了。4月からは65歳以上と60〜64歳で重症化リスクの高い人が対象の有料接種となり、7千円が標準的な負担額に。それ以外の人は任意接種で全額自己負担が原則となった。また、コロナ治療薬の全額公費負担も患者の一部負担に変わった。薬の種類にかかわらず最大9千円の自己負担で利用できた経過措置も3月で終了。4月からの自己負担額はさらに上がった。5類移行は重症度の低いオミクロン株がコロナウィルスの主流となったことが理由の一つだが、コロナ禍は消え去ったわけではない。大感染の22年ほど高くはないが23年夏「第9波」、23〜24年にかけての冬「第10波」と、感染は繰り返され、第9波では沖縄で病床が埋まり、救急搬送が困難な事例が急増した。国内のコロナによる死者は第8波で累計6万人を突破、5類移行時には7万4694人に達した。厚労省が4月発表した人口動態統計（概数）では昨年5〜11月に計1万6043人が亡くなった。コロナが「命を奪う



「3分大」 江草晋二

日誌	内容
4月5日	3月25日から31日まで1週間の全国の新型コロナ新規感染者数は、1医療機関あたり95.10人で、前の週の0.98倍と8週連続の減少。新規感染者数は2万5179人だった。都道府県別平均患者数は秋田県が12.27人でトップ。岩手県9.16人、宮城県9.07人と続き、26道県で減少した
12日	4月1日から7日まで1週間の全国の新型コロナ新規感染者数は、1医療機関あたり4.26人で、前の週の0.84倍と9週連続の減少。新規感染者数は2万968人だった。都道府県別平均患者数はトップの秋田県が10.83人、宮城県8.96人、岩手県8.95人の順、全国42都道府県で減少した
19日	14日まで1週間の全国の新型コロナ新規感染者数は、1医療機関あたり3.71人で前の週の0.87倍。10週連続で減少した。新規感染者数は1万8297人だった。都道府県別平均患者数は秋田県が8.81人でトップ。岩手県7.75人、青森県7.34人の順、前の週と同じく42都道府県で減少した。3月末のコロナワクチン無料接種の終了に伴い厚労省が4月1日発表の「廃棄ワクチン」は約2億4000万回分、額にして6600億円余に上ることがわかった
5月7日	4月22日から28日まで1週間の全国の新型コロナ新規感染者数は、1医療機関あたり3.22人で、前の週の0.88倍と12週連続の減少。新規感染者数は1万5786人だった。都道府県別平均患者数は沖縄県の8.34人がトップ。秋田県6.42人、岩手県6.16人と続き、40都道府県で減少した
8日	新型コロナが感染症法上の5類に移行して1年。5類移行後の経過措置として続けられた特例的支援策も3月で終了。4月からは完全に通常の医療体制での対応に移行。政府は次の感染症危機に備える行動計画を6月にも策定とする
10日	4月29日から5月5日まで1週間の全国の新型コロナ新規感染者数は、1医療機関あたり2.22人で、前の週の0.70倍と13週連続の減少。新規感染者数は1万1086人だった。都道府県別平均患者数のトップは沖縄県の9.77人、青森県5.70人、秋田県4.87人の順、全国44都道府県で減少した

もう60年も前の話だが、八幡製鉄が会社名義で自民党に350万円を献金していたことについて、株主のひとり「八幡製鉄は定款に鉄鋼の製造及び販売、これに付帯する事業、と決めているにも拘わらず、自民党にも拘わらず、自民党に献金したのは、違法な支出だ」と訴えた▼一番の東京地裁は1963年4月、この訴えを認め、政治献金は、天災への救済などに限るという考え方だった▼66年の控訴審判決は、一審判決を覆す。判決は、一般社団法人が社会的義務と感ずる性質の行為ではない、と、取締役の忠実義務違反を認定した。会社は営利を目的とした事業で、寄付など非営利の行為は天災への救済資金とか、純粋な科学研究への補助などに限るといって、政治献金の寄付の自由を有する」と判決した▼「石田コート」判決は、争点のチャンスである。

## 視 角

# 自民党 裏金事件 政治資金の闇深く

自民党裏金事件の解明に向け衆議院は14日、参議院は17日、衆院44人、参院29人の関係議員の政倫審査をそれぞれ全会一致で議決した。だが弁明を申し出た議員は衆参両院ともおらず、改めて裏金を巡る自民党の闇の深さだけが際立つ結果となった。

一方、岸田首相が国会中の改正を表明した政治資金規正法改正案の審議は、国会会期末まで1カ月余りとなって、ようやく始まることになった。

自民は17日、政治資金規正法改正案を単独で国会提出したが、政治資金

パーティー券購入者の公開基準を現状の20万円超から10万円超とした。また、立憲、国民、維新が禁止、公明が明細書の提出義務付け、各党が廃止や使途公開を打ち出している政策活動費の見直しでは、政治家が党から受け取った金を「組織活動費」や「選挙関係費」などおまかな項目ごとの支出額を党に報告、党の政治資金報告書に記載するとし、具体的な使用道の公開には背を向けた。

朝日、毎日、読売の最新の世論調査では、規制法への取り組みへの評価を聞いた朝日、読売調査では、「評価する」は朝日29%、読売14%。「評価しない」は朝日62%、読売79%。自民党支持層では「評価する」が朝日47%、読売28%。「評価しない」は朝日44%、読売64%だった。

一方、毎日調査は自民の「改正案」への評価を問う、「評価する」21%に対し「評価しない」は68%。「わからない」は10%だった。

また、自民党支持層では「評価する」が6割弱で「評価しない」の3割で「評価しない」の3割弱を上回ったが、公明支持層では「評価しない」が6割強に達した。

男女別でも男性の74%、女性の63%が「評価しない」と答えた。

毎日にはさらに、「国会で裏金事件解明を続けるべきか」と問うており、回答者の80%が「続けるべきだ」と回答。「続ける必要はない」の13%を大きく上回った。「わからない」と回答した人も6%いた。

国会で裏金事件解明を続けるよう求める声は、自民党支持層でも約5割、公明党支持層では7割強に上り、国民の事件への怒りが治まっていなことがうかがえた。

また、読売独自の「政策活動費の扱い」では、使用道を「詳細に公開」が44%、「おおまかな項目ごとに公開」は29%。「政策活動費禁止」19%、「今のままでよい」も4%あった。編集部

「記者・編集者のスキルと知識を高める」という「報道実務家フォーラム2024」が東京・早稲田大学国際会議場で4月27・29日の日程で催されることを知り、覗いてきた。

フォーラムの主催は同名のNPO法人。2010年に始まり、参加者の所属社の枠を越えた学びと交流の場となっているという。今回は57とセッション数も過去最高。登壇の講師・報告者も延べ91人で、取材最前線のスクープ術や調査報道、情報公開制度やオープンデータ活用等のケース研究に加え、ジェンダー問題への視点やデジタルスキル、情報産業内での新たな競争動向を反映した議題も並び、オンライン参加を含む総勢750名が3日間、活発な議論を交わした。

## 報道実務家の 生息域拡がる

今日、一口に「報道実務家」と言っても、かつての職務・職域のテンプレートやロールモデルは希薄化し報道実務家の生息域も拡がり(変化)↓拡

「記者・編集者のスキルと知識を高める」という「報道実務家フォーラム2024」が東京・早稲田大学国際会議場で4月27・29日の日程で催されることを知り、覗いてきた。

フォーラムの主催は同名のNPO法人。2010年に始まり、参加者の所属社の枠を越えた学びと交流の場となっているという。今回は57とセッション数も過去最高。登壇の講師・報告者も延べ91人で、取材最前線のスクープ術や調査報道、情報公開制度やオープンデータ活用等のケース研究に加え、ジェンダー問題への視点やデジタルスキル、情報産業内での新たな競争動向を反映した議題も並び、オンライン参加を含む総勢750名が3日間、活発な議論を交わした。

## メディア現場の変化映す 24報道実務家フォーラム報告

韓国女性記者フォーラム開催

昨年10月、ソウルで「第一回韓日女性記者フォーラム」が開かれた。呼びかけたのは韓国女性記者協会だ。

日本にはない女性報道実務者の団体で1961

対応がテーマだった。例えば経済・ビジネス情報に特化したオンラインサービスで有料会員を増やしてきたソーシャルメディア「NewsPicks」は「女性ユーザーを増やすには?」「男子校メディア」からの脱却の「タイトルでジェンダー平等の観点を重視してきた取り組みを紹介した。

編集・制作現場のみならず、インタビュアーやニュース解説を担う各分野の専門家群の女性比率を同時に高めて実践してきたジェンダーバランスの改善を紹介。ライフスタイルとキャリア構築の相克に直面する女性ユーザーの共感を得ていく上で、その体制づくりは必須であると提起した。

フォーラムの柱の一つに「アジア的な文化が関連の報道に及ぼす影」のテーマが充てられ、日韓二国間に留まらない視座が示されていたことも注目される。

アジアに残る家父長制的遺制や性別役割規範が女性の社会参加を妨げてきたと指摘されてきたが、最終日のレセプションでは「ガラスの天井を破るぞ!」と乾杯の唱和が鳴り響き、そこでも韓国同業女性たちの熱量に圧倒された、と。

その空気を持ち帰っての今回のトークセッション、会場からは父権的メディア職場の実用的改善法は…などの質問も出て、その回答に笑いどころが度々見られた。報道実務現場で進む相変化が発散されていた。

山中賢司

# リレー時評



J.C.J代表委員 吉原 功

4月末、日本の新聞・テレビは、米報道に基づいて、イスラエルが「恒久停戦提案」と大きく報じた。パレスチナ・ガザ地区でのハマスとの「戦闘」についてである。米

リンケン米国防長官。ガザへの激しい攻撃を続ける多数の死者・犠牲者をだしながらの提案である。その後、仲裁国の修正がありハマス側はその受け入れを表明、イスラエルは「要求からかけ離れた」と拒否している

## ガザ・デモ対応 米民主主義の内実は

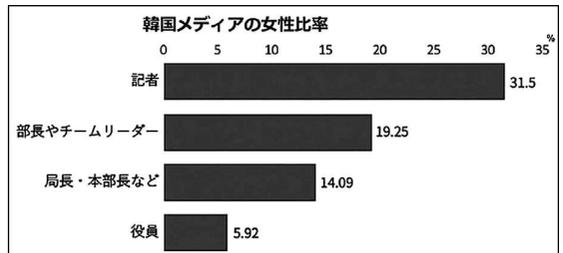
「ハマスはきわめて寛大な提案を受け取った。速やかな受け入れを」とブ

「恒久的停戦」とは「ガザの持続的な平穏」と表現されており、「戦闘終結が含まれる停戦は受け入れない」というのがイスラエル側の姿勢である

こうした状況を受け、コロンビア大学はじめ米国の大学で反戦運動が4月中頃から始まった。英・仏・加、豪など世界にも急速に拡大している。米学生たちはイスラエル

「われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」と。日本国憲法前文の言葉だ。この日本の理念、世界の宝を葬ろうともして

訂正 4月号3面「日銀が17年ぶり利上げ」記事で、植田和男・日銀総裁の「姓」を「上田」と誤りました。お詫びし、訂正します。



ジェンダーの劣等生が連帯

報道実務家フォーラムでは「ジェンダー劣等生同士 日本×韓国女性記者の対話で見たコト」と銘打ち、韓日女性記者フォーラムの様子と、参加を通じて見えてきた諸点が報告された。

韓国は日本の比でない出生率の漸減の中にあるとの報告にも驚いた。最新データでは0.72にまでなっているという。少子化はいずれ生産年齢人口減をもたらすか

# 歴史的な円安、貧しくなる日本

## 経常収支に構造的変化

# デジタル分野の赤字拡大

## 債権取り崩し国になる恐れ

### 為替介入は 焼け石に水

ドル/円は4月29日に一時160円台まで上昇、34年ぶりの円安水準をつけた。その後、151円台まで押し戻されたが、足元では再び円安が進んでおり、この原稿を書いている5月10日午後7時現在は155円台後半で取引されている。

### 自動車依存 強まる輸出

日銀当座預金の変動要因を見ると、151円台に下落する過程では、政府・日銀が8兆円規模のドル売り/円買い介入を実施したもようだ。しかし、いくら実弾を投入しても、日米金利差や円をめぐり構造的なフローに

### 海外投資収益 国内還流せず

円安圧力を生み出している要因の一つが経常収支の変化だ。財務省が5月10日に発表した2023年度の経常収支は25兆3390億円の黒字と、過去最大の黒字となった。これだけを見れば円高要因だが、内容を見ると状況は異なる。

りを示す第一次所得収支は35兆5312億円の黒字だった。このうち直接投資収益の黒字は20兆7974億円のぼろが、この半分超は再投資収益として海外にとどま

一方、貿易収支は3兆5725億円の赤字と、3年連続の赤字に陥った。電気機器は23年に初めて輸入超過を記録するなど、日本企業のお家芸だった輸出では自動車依存が強まっている。これは自動車に匹敵する高付

さらに懸念されるのが、サービス収支の変化だ。サービス収支はこれまで、インバウンド（訪日外国人）による黒字のみがクロスアップされていたが、最近ではネット広告やクラウドサービスなどデジタル分野の赤字を懸念する声が目立

いる。23年度のサービス収支は2兆4504億円の赤字だが、足を引っ張ったのが通信・コンピュータ・情報サービスやコンテンツサービスなど高付加価値系「その他業務サービス」の赤字だった。これはインバウンドで潤う旅行収支の黒字4兆2295億円を打ち消す規模となっている。

### 新興国に抜かれる可能性

日本企業が超低金利にあぐらをかいている間に、米巨大IT企業はデジタルサービスの世界戦略を着々と推し進め、日本企業はもはや米IT企業なしに事業を展開できない状況になっている。

今後、DX（デジタルトランスフォーメーション）化が進展していけば、自動車の輸出は372ドルで、その差は

ば、デジタル分野の赤字はさらに拡大する可能性が高い。

日銀が無理な金融緩和策を続けた結果、円の価値は棄損しかねない状況になり、投機筋に円売りの口実を与えてしまった。この間、実際に円安が進んだことで対外購買力が低下、日本は相対的に貧しくなった。国際通貨基金（IMF）の予測によると、日本の2024年の1人当たりの名目GDPは3万3138ドルで世界38位、主要7カ国（G7）の中ではドイツの最下位となっている。1位の米国は8万5372ドルで、その差は

## 朝日襲撃事件37年 言論の自由考える集会も



公開が再開された資料に見入る市民ら

2・5倍に及ぶ。さらに超低金利で大量発生したのがゾンビ企業だ。この結果、生産性は低空飛行が続き、経済成長に不可欠な新陳代謝も起きなかった。

軸部会の第3次中間整理（案）で、一失われた30年」と同じやり方が続けば、日本の実質賃金・GDPの成長は横ばいにとどまり、2040年には新興国に追いつかれ、海外と比べて「豊かではない」状況に陥る可能性が

高いと警告している。経常収支の状況を見ると、日本は現在、対外競争力の低下による貿易・サービスの赤字と積み上げた対外債権から生じる所得収支の黒字が併存する「成熟した債権国」の段階にある。しかし今後、高齢化がさらに進めば、民間部門の貯蓄超過が縮小し、経常黒字は縮小していく可能性が高い。その先にあるのが、経常収支が赤字となる「債権取り崩し国」だ。そうすれば資金不足を海外投資家に依存する

し今後、高齢化がさらに進めば、民間部門の貯蓄超過が縮小し、経常黒字は縮小していく可能性が高い。その先にあるのが、経常収支が赤字となる「債権取り崩し国」だ。そうすれば資金不足を海外投資家に依存する

構図となり、国家財政を支えられなくなるリスクが出てくる。そうならないために、アベノミクスで不発だった成長戦略を強化し、産業構造の転換を急ぐ必要がある。もはや一刻の猶予も許されない。 志田義幸

## 言論の自由考える集会も

1987年5月3日夜、目出し帽の男が朝日新聞版支局を襲撃して散弾銃を発砲、小尻知博記者（当時29歳）を殺害、同僚の大飼兵衛記者（同42歳）に重傷を負わせた赤報隊事件から37年目の5月3日を迎えた。

男は無言で立ち去ったが、その後、「赤報隊」を名乗る犯人側から犯行声明が送られた。そこには「すべての朝日社員に死刑を言いわたす」と記された。

阪神支局にはこの日、1階に拜礼所が設けられ、朝日新聞関係者や訪れた市民らが小尻記者の死を悼んだ。今年は、新型コロナウイルスの影響で公開が中止されていた同支局3階の資料室の一般公開が5年ぶりに再開され、来訪者は散弾で穴が開いた小尻記者の着用や展示資料などを真剣な表情で見

朝からあいにくの雨に見舞われたが、全県から集まった1800人の熱気が雨を吹き飛ばし、「晴れ男」を自称する玉城デニー知事が挨拶に立つ頃には雨も上がった。デニー知事は「新基地を造らせないこと、沖繩を造らせないこと、沖繩

浜での集会に呼応して海上アピールを展開した。海上チームは連日、カヌーや船を出し、海上作業ヤードや護岸工事の監視・阻止行動。辺野古入ゲートが米軍の要請で突然、集会テントから遠いゲートに変更され、行動参加者は負担を強いられる。あまにも無謀で愚かしい工事を一旦も早く止めるために、国民的議論を！

浦島悦子

## あまりにも愚かしい工事止めねば

浦島悦子 浦島側工事に強行着工して3か月後の4月14日、作業船が並ぶ大浦湾に面した瀬高の浜で、「民意・自治・尊厳を守り抜く沖繩県民大集会」（主催：辺野古新基地を造らせないオール沖繩会議）が開催された。写真。

朝からあいにくの雨に見舞われたが、全県から集まった1800人の熱気が雨を吹き飛ばし、「晴れ男」を自称する玉城デニー知事が挨拶に立つ頃には雨も上がった。デニー知事は「新基地を造らせないこと、沖繩を造らせないこと、沖繩

を戦場にさせないこと、未来の子どもたちへの最大の責任だ」と訴えて発言した小学校教師Mさんは、息子も一緒に参加していること、集会には来なくても日常の場で行動・発信していくことの大切さを語った。

代執行後も、それに屈しない現場行動が、変わらず、たゆみなく、辺野古ゲート前で、土砂搬出

元の安和・塩川港で、大浦湾海上で続けられている。海上チームは連日、カヌーや船を出し、海上作業ヤードや護岸工事の監視・阻止行動。辺野古入ゲートが米軍の要請で突然、集会テントから遠いゲートに変更され、行動参加者は負担を強いられる。あまにも無謀で愚かしい工事を一旦も早く止めるために、国民的議論を！

浦島悦子



沖繩リポート



# 知る権利とプライバシー侵害 経済安保新法

## 秘密保護法と一体運用

### 身近調査拒めば不利益も

#### 数千の民間人調査

特定秘密保護法(2014年施行)の経済安保版といわれる「重要経済情報保護法」は、国会の情報監視審査会での報告・公表など多少の修正が加えられただけで成立。この経済安保新法は国民の知る権利を制限し、秘密情報にアクセスできる権限がある人は身辺調査される。秘密保護法の一部運用で監視統制はさらに強まる。

特定秘密保護法は、防衛・外交・スパイ防止・テロ防止の4分野のうち安全保障に「著しい支障」がある政府保有情報は特定秘密に指定。その数は昨年末までで751件。

特定秘密保護法は、防衛・外交・スパイ防止・テロ防止の4分野のうち安全保障に「著しい支障」がある政府保有情報は特定秘密に指定。その数は昨年末までで751件。

「重要経済情報」は、国会の情報監視審査会での報告・公表など多少の修正が加えられただけで成立。この経済安保新法は国民の知る権利を制限し、秘密情報にアクセスできる権限がある人は身辺調査される。秘密保護法の一部運用で監視統制はさらに強まる。

特定秘密保護法は、防衛・外交・スパイ防止・テロ防止の4分野のうち安全保障に「著しい支障」がある政府保有情報は特定秘密に指定。その数は昨年末までで751件。

岸田首相は任期中の改憲に前のめり、憲法審査会では自民、維新、国民が「緊急事態時の国会議員の任期延長」を憲法文に書きこむべきだと主張。国民的議論より「明文改憲」で憲法改正の現実化を狙う動きを見せている。こうした「憲法改正」論は世論に受け入れられているのか、今年の

憲法改正について、「賛成」が63%と最も高かった読売調査は「反対」が35%。朝日調査も「賛成」が52%と正反対の結果となった。毎日調査は22年、「賛成」が44%に対し「反対」が31%だった。これが23

「反対」が52%と正反対の結果となった。毎日調査は22年、「賛成」が44%に対し「反対」が31%だった。これが23

「賛成」が63%と最も高かった読売調査は「反対」が35%。朝日調査も「賛成」が52%と正反対の結果となった。毎日調査は22年、「賛成」が44%に対し「反対」が31%だった。これが23

「反対」が52%と正反対の結果となった。毎日調査は22年、「賛成」が44%に対し「反対」が31%だった。これが23

## 憲法改正 世論調査 国民は冷静「急ぐ必要はない」

「反対」が52%と正反対の結果となった。毎日調査は22年、「賛成」が44%に対し「反対」が31%だった。これが23

「賛成」が63%と最も高かった読売調査は「反対」が35%。朝日調査も「賛成」が52%と正反対の結果となった。毎日調査は22年、「賛成」が44%に対し「反対」が31%だった。これが23

「反対」が52%と正反対の結果となった。毎日調査は22年、「賛成」が44%に対し「反対」が31%だった。これが23

「賛成」が63%と最も高かった読売調査は「反対」が35%。朝日調査も「賛成」が52%と正反対の結果となった。毎日調査は22年、「賛成」が44%に対し「反対」が31%だった。これが23

「反対」が52%と正反対の結果となった。毎日調査は22年、「賛成」が44%に対し「反対」が31%だった。これが23



海渡双葉弁護士

刑などで処罰される。人生設計狂う人も

これまで身近調査をめぐる問題は浮上していなかったが、新法では大勢の民間人が身近調査の対象になる。問題は起きないのか。

「候補者名簿に載せることに同意しない、調査を拒む、適性がないとされたら働いていない今の部署から異動になる。出世コースから外れた、居づらい、合わない仕事を押し付けられるなどの理由で退職もあり得ます。不利益な扱いを受け人生設計がくる。人権侵害です。」(海渡弁護士)

新法の恣意的な利用で「第二、第三の大川原化工機事件(警視庁公安部がでっち上げたと東京地裁は被告の社長らを無罪とした)が繰り返される。下頭(いのち)のた・あきう強く要望した。

5月3日の「憲法集会」には450人超が参加。例年のように九州交響楽団OBらで構成して「平和のためのコンサート」が開催された。

「憲法平和主義の再生のために私たちは、どのように近隣国際関係を理解すべきか」の演題で、憲法前文にある「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」を引用して、日本では近隣諸国からの「恐怖」と貧しい国民が多く「欠乏」も克服できず、憲法9条を実現できていないことから国民は努力しなければならないと、力説した。

支部では7月13日(土)に定期総会を開く。記念講演は「九条の会福岡県連絡会」事務局長の村井正昭弁護士に「日米同盟の危険性」と題して講演してもらう。例年「九州民放OB会」の勉強会と共催で開いている。

白垣詔男

「候補者名簿に載せることに同意しない、調査を拒む、適性がないとされたら働いていない今の部署から異動になる。出世コースから外れた、居づらい、合わない仕事を押し付けられるなどの理由で退職もあり得ます。不利益な扱いを受け人生設計がくる。人権侵害です。」(海渡弁護士)

新法の恣意的な利用で「第二、第三の大川原化工機事件(警視庁公安部がでっち上げたと東京地裁は被告の社長らを無罪とした)が繰り返される。下頭(いのち)のた・あきう強く要望した。

5月3日の「憲法集会」には450人超が参加。例年のように九州交響楽団OBらで構成して「平和のためのコンサート」が開催された。

「憲法平和主義の再生のために私たちは、どのように近隣国際関係を理解すべきか」の演題で、憲法前文にある「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」を引用して、日本では近隣諸国からの「恐怖」と貧しい国民が多く「欠乏」も克服できず、憲法9条を実現できていないことから国民は努力しなければならないと、力説した。

支部では7月13日(土)に定期総会を開く。記念講演は「九条の会福岡県連絡会」事務局長の村井正昭弁護士に「日米同盟の危険性」と題して講演してもらう。例年「九州民放OB会」の勉強会と共催で開いている。

白垣詔男



平和といのちと人権を！ 5・3憲法集会実行委員会主催の第10回2024憲法大集会が開かれ、主催者発表で3万2千人が集まった。参加者は「守ろう！平和・いのち・くらし」「武力で平和はつけない」「憲法いかに政治を！」のプラカードを掲げ、壇上の立憲民主党、日本共産党、れいわ新選組、社民党の野党国会議員たちと声を揃えて「とりもどそう憲法いかに政治を」とアピールした。

＝3日、東京・江東区の有明防災公園で、酒井憲太郎撮影

## 支部リポート

福岡支部は「NHKを考える福岡の会」の団体役員として「九条の会福岡県連絡会」主催の「5・3憲法集会」に「11・3憲法フェスタin福岡」の両集会上で協賛をされている。

4月6日(土)の「NHKを考える福岡の会」総会では、同会会長の井隊法案が、実は米軍と一体となって訓練などを行うための自衛隊組織の指揮権を確立するものであることを解説した。

さらに井下さん、放送メディアに「対して、政府寄りの姿勢になびかないよ

「憲法平和主義の再生のために私たちは、どのように近隣国際関係を理解すべきか」の演題で、憲法前文にある「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」を引用して、日本では近隣諸国からの「恐怖」と貧しい国民が多く「欠乏」も克服できず、憲法9条を実現できていないことから国民は努力しなければならないと、力説した。

支部では7月13日(土)に定期総会を開く。記念講演は「九条の会福岡県連絡会」事務局長の村井正昭弁護士に「日米同盟の危険性」と題して講演してもらう。例年「九州民放OB会」の勉強会と共催で開いている。

白垣詔男

## 日常に近く自衛隊

福岡支部 憲法集会、今年も協賛

「憲法平和主義の再生のために私たちは、どのように近隣国際関係を理解すべきか」の演題で、憲法前文にある「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する」を引用して、日本では近隣諸国からの「恐怖」と貧しい国民が多く「欠乏」も克服できず、憲法9条を実現できていないことから国民は努力しなければならないと、力説した。

支部では7月13日(土)に定期総会を開く。記念講演は「九条の会福岡県連絡会」事務局長の村井正昭弁護士に「日米同盟の危険性」と題して講演してもらう。例年「九州民放OB会」の勉強会と共催で開いている。

白垣詔男

中村哲さん殺害事件実行犯の「遺言」

乗宗真知

# 深い闇を暴く調査報道の成果

中村哲医師は5年前、武装集団に襲われ亡くなった。その真相はいまだ深い闇だが、朝日新聞記者の著者は、独自取材で国際諜略ともいえるべき事件の構造に迫る。

実行犯の中心はパキスタンの反政府武装勢力の

メンバー。当時はアフガンニスタン側に潜伏し、犯罪を請け負って金を稼いでいたが、その彼に中村さん襲撃を依頼したのは、パキスタン治安機関の密命を帯びた人物。背景には水を巡る隣国同士の確執があった。

中村医師はアフガニスタンを襲った大干ばつによる飢餓を救おうと、大規模灌漑に乗り出し、65万人の暮らしを支える沃野を蘇らせた。灌漑の水はパキスタンを源としアフガニスタンを流れて再びパキスタンに下るクナール川から引いている。上流で水を分岐させる事業は、下流のパキスタンには水量減となる。

パキスタンは近年、地球温暖化による洪水と干ばつの甚大な被害を受けて、水の安定確保は最大の懸案となっていた。クナール川上流の「脅威」の除去を狙って中村医師襲撃は決行された。

事件の真相は、複雑な両国関係や政治的思惑で覆い隠されようとしていた。著者の調査報道は事件の深い闇を暴く世界的スクープだが、取材の困難にさらすことでもあった（本書）。

近年、マスコミ企業は危険地での取材を避けるが、本書に記された貴重な取材方法はぜひ学んでほしい。（朝日新聞出版 1600円）高世仁（ジャーナリスト）



「深い闇を暴く調査報道の成果」乗宗真知

## 書評

### 本・BOOK・ほん

（価格は税別です）

丸山美和 難民の現場から 悲しみと希望のウクライナ

# 戦禍に生きる人々・支援する仲間 ウクライナで育つ「いのちの連帯」



「悲しみと希望のウクライナ」丸山美和

幾人もの生身の「人間」が、いずれも今の姿を包み隠さず、切々と語っている。

本書の文章を追い続けるうち、まるでウクライナの荒野に、もしくは戦場に立たされているかのような、臨場感に襲われる。間近で見て触れて、感じてきた者でしか描けない渾身のルポルターシユと言つてよい。

著者はポーランド在住のジャーナリストで、国立ヤギェウォ大学の非常勤講師も務める。侵攻直後からポーランドに逃れてきた人々の支援に奔走し、ウクライナにも19回入り、人々の「声」に耳を傾けてきた。

放置された無人の焼け焦げたベビーカー、誰か

に踏み付けられたように崩れた乳児院……。著者のスマホに撮りためた幾万枚もの写真は、ウクライナの痛みそのものだ。

ただし本書には支援者たちの懸命な活動も紹介されている。タイトルに「希望」の言葉を込めたのはそのためだ。支援者が肩を寄せ合い奔走する姿は、拱手傍観しているとも思える日本社会に、警鐘を鳴らしているように取れる。

鈴木邦男の愛国問答

鈴木邦男 白井聡解説

# イデオロギーの壁越える 言葉の力と文章の真骨頂



鈴木邦男の愛国問答

本書の「はじめに」で記されているように、鈴木邦男さんが「保坂展人さんを励ます会」でスピーチをするという機会に、閉会後にインタビューを申し込んだ。相手はかつて新右翼として名をなして

いた人である。面識もない。だが「マガジン9条（ウェブマガジン。現マガジン9）の者です」と伝えれば、引き受けてくれると思つた。鈴木さんはどんな思想信条の者であっても、議論のできる相手であれば、いつでも、どこでも出向く。そうした度量の大きさを感じていたからだ。

はたして二つ返事で承諾いただき、それが「マガジン9条」での本書タイトル「いのちの連帯」とつながっていくのだが、そこからテーマ別にセレクトされたコラムを読むと、鈴木さんは身体を張って書いていたんだなとつくづく思う。東日本大震災から数カ月後には「自衛隊23万のうち、半分の10万0円）

イデオロギー偏重の向きは色を成すが、ううの音も出ない。政治的な立場を超えて人々と繋がった鈴木さんの文章の真骨頂を本書で感じてほしい。（集英社新書1050円）

芳地隆之（ライター）

国民は知らない「食料危機」と「財務省」の不適切な関係

鈴木宣弘、森永卓郎

# 有事に日本人は飢えてよいのか 反動農政に「ノー」を突きつける



国民は知らない「食料危機」と「財務省」の不適切な関係

な事態に直面した時には、農業者に罰則規定まで設けてサツマイモなどの作付けを農業生産者に強制する、第二次世界大戦時と同様の「事態法」まで盛り込まれている。

「食と農」が直面する諸課題に、鋭く切り込んでいるのが本書である。啓蒙書としてやや網羅的な面はあるが、「農業予算はどんどん削られていく」「一見安い食料ほど実は危ない」「米食中心に移せば食料自給率は劇的に改善」など、「食と農を守る」ための課題が散りばめられている。

著者である鈴木・東京大学特任教授は、これまで「世界のどこかで有事、異常気象、天変地異が起きれば最初に飢えるのは日本、そして東京、大阪が壊滅する」と警鐘を鳴らしてきた。しかし、それとは逆行する「農業基本法」の改悪が強制されようとしている。こうした状況下で、私たちができるべき対応は何か。それは、本書も指摘するように、「食と農を「自分ごと」としてとらえ、反動的農政に対する「ノー」の声を積極的に挙げていくことなのである。（講談社1000円）榎木誠（元日本経済新聞編集委員）

当事者たちの証言で追う 北朝鮮・拉致問題の深層

鈴木拓也

# 日朝外交の舞台裏 克明に記録 圧巻の「ミスターX」の宿命



北朝鮮・拉致問題の深層

日朝問題で「朝日新聞」がスクープを報じたのは、2023年9月29日だった。一面トップ記事は白抜きで「日朝、今春2回の秘密接触」と見出しにした。その横には「東南アジアで、その後」の交渉、停滞」と場所と現状を示した。「高官の平壤派遣 一時検討」ともある。3面では「拉致解決済み」変わらぬ「北朝鮮、正常化交渉に前向きな場面も」「水面下の接触 断続的に続く」と解説が続いた。メディアの日朝問題担当者だけに、拉致問題に関心ある者にとっては驚く内容だった。「ぶっちゃけのスクープ」だ。この記事の最後に（鈴木拓也）と筆者名がある。

この「スクープ記者」が日朝問題をまとめた。外交交渉、拉致問題、アメリカ、ロシア、中国、韓国などの国際関係から北朝鮮を分析した著作は多い。だが本書の最大の特徴は、筆者の記者歴を反映して、外交官、政治家、北朝鮮元高官、韓国の情報機関関係者、帰国した拉致被害者たちに直接取材していることだ。

2002年9月の小泉純一郎首相の訪朝で拉致問題に大きな風穴が開き、停滞の期間を経て2014年5月にストックホルム合意が成立、再び停滞して10年が経った。

2024年のいま、再び日朝交渉の歯車が動き出したが、北朝鮮の拒絶によって扉は閉じられた。これからの日本政府と北朝鮮政府の交渉はどのように行われるのか。本書を読めば、外交の現場に立ちあったような臨場感を経験できるだけでなく、打開への方向が重層的に理解できる。北朝鮮側で田中均氏に対応した「ミスターX」の宿命その後継者が突然に消えたことは圧巻だ。（朝日新聞出版、1700円）有田芳生（ジャーナリスト）

# 映画の鏡

## 福島で多発する「こころの病」 「生きて、生きて、生きる。」 ラストに込めた希望のメッセージ

ああ、このラストを  
伝えたいために島田陽  
磨監督は映画をつくった  
んだ」と、エンドロール  
の最後のシーンを  
心揺さぶられ叫びた  
くなった。希望の映画な  
のだ。

真正面過ぎる言葉の夕  
イトル、「震災と原発事  
故から13年、福島で、こ  
ころの病が多発してい  
た。喪失と絶望の中で生  
きる人々とともに生き  
る医療従事者たちの記  
録」というチラシの説明  
に、重いテーマの作品な  
らざるを感ずる。不眠な  
だ、ラストに感動し、  
だが、ラストに感動し、  
間を経てから発症する遅  
延性PTSD(心的外傷  
後ストレス障害)などの  
発症PTSDを診ていた



©日本電波ニュース社

患者と向き合  
う精神科医の  
嶋塚亮二さん  
は、福島県相  
馬市のメンタ  
ルクリニック  
なごみの院長  
として201  
3年から診察  
を続けている  
。それまで  
は沖繩で沖繩戦を経験し  
た人たちに症状が出る遅  
延性PTSDを診ていた  
。気付けてくれる。  
さらに福島になぜ原発  
が誘致されたのかを掘り  
起こし、当時の米国の原  
子力政策に日本政府が追  
随するなどの歴史を解説  
する。カメラが捉えた  
「こころの被害」がなぜ  
起きているのか、歴史的  
な原因にまで迫っている  
。ドキュメンタリーだ。5  
月25日からポレポレ東中  
野など全国順次公開。  
鈴木賀津彦

読売新聞大阪本社で目  
を疑う不祥事が起きた。  
小林製菓製品の健康被害  
を巡る記事で、社会部の  
主任が談話を捏造してい  
た。いったんは紙面に訂  
正を載せたが、捏造に触  
れていなかった。同社は  
主任を論旨退職とする関  
係者の懲戒処分や、編集  
局長や社会部長の更迭を  
紙面や公式サイトで公表  
した。だが、詳しい社内

### 新聞

## 読売新聞を信じるのは無理だ

調査の結果は明らかにし  
ていない。信頼を回復で  
きるか疑問だ。  
読売新聞によると、主  
任は、原稿が小林製菓へ  
の憤りという自分のイメ  
ージと違っていた、と説  
明。取材した岡山支局の  
記者は「社会部が求める  
トーンに合わせたいと思  
う」と話している。昨年4月の  
「E-TV特集 誰のため  
の司法か」團藤重光 最  
高裁・事件ノート」  
は、元最高裁判事・團藤  
重光が遺したノートか  
ら、大阪国際空港公訴  
訟で住民側の「夜間の飛  
行停止」要求を認めた二  
審の大阪高裁判決を最高

### 月間ベスト記事

NHKのドキュメンタ  
リー番組が昨年来、独自  
に入手・発掘した資料を  
駆使してスクープを連発  
している。昨年4月の  
「E-TV特集 誰のため  
の司法か」團藤重光 最  
高裁・事件ノート」  
は、元最高裁判事・團藤  
重光が遺したノートか  
ら、大阪国際空港公訴  
訟で住民側の「夜間の飛  
行停止」要求を認めた二  
審の大阪高裁判決を最高

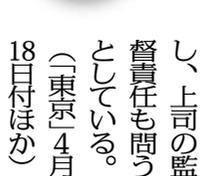
### 放送

## スクープ連発のNHK番組群

「取材班は、「事件は  
が見た原子力政策」  
捏造」との告発状を寄せ  
た匿名の警察関係者に接  
触、当初は起訴に慎重だ  
った経産省が警察・公安  
部の立件方針を追認して  
み込み、核燃料サイクル

「E-TV特集 誰のため  
の司法か」團藤重光 最  
高裁・事件ノート」  
は、元最高裁判事・團藤  
重光が遺したノートか  
ら、大阪国際空港公訴  
訟で住民側の「夜間の飛  
行停止」要求を認めた二  
審の大阪高裁判決を最高

「取材班は、「事件は  
が見た原子力政策」  
捏造」との告発状を寄せ  
た匿名の警察関係者に接  
触、当初は起訴に慎重だ  
った経産省が警察・公安  
部の立件方針を追認して  
み込み、核燃料サイクル



「取材班は、「事件は  
が見た原子力政策」  
捏造」との告発状を寄せ  
た匿名の警察関係者に接  
触、当初は起訴に慎重だ  
った経産省が警察・公安  
部の立件方針を追認して  
み込み、核燃料サイクル

# 真の安全保障 続く米軍の性暴力から考える

自衛隊基地やミサイル基地建設、武器弾薬の搬入などが次々と進められ、「新たな戦前」の最前線とされた沖縄・琉球弧で起きている現実を広く発信しようとする「沖繩・琉球弧の声を届ける会」は、昨年11月の発足以来、「メディアは全ての人権のため隠された真実を暴け」を掲げ意欲的な連続講座を続ける。第3回は4月20日、「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」が「ジェンダーの視点から考える真の安全保障」をテーマに開催した。J・C・Jは講座の報告者で女性史家の宮城晴美さんに米軍駐留下で女性たちが置かれた立場や、会の取り組みについて寄稿をお願いした。

編集部

## 宮城晴美さん 寄稿

1945年3月末から沖縄諸島に上陸した米軍が居座り続けて、実に80年。その間、彼らは強奪した土地に広大な軍事基地を建設し、住民への強姦、強盗、殺人、ヘリ・戦闘機事故など、無数の事件、事故を繰り返してきた。

### 被害女性含め 人権回復の要求

米軍を前に司法も警察も非力で、被害者はただただ泣き寝入り強いられるだけだった。そんな占領者に対して、沖縄人は弾圧されながらも米軍基地の撤去を訴え、人権



宮城晴美さん

の回復を求めて立ちあがった。しかしながら、そこには強姦被害の女性の人権は含められなかった。米軍事件のなかでもおびただしい数の犯罪であり、女性の尊厳を踏みつける最悪の出来事であったにもかかわらず、混雑のなか、米軍は住民を救助する一方で女性を強姦した。時には男性も。

場所、年齢、時間帯など関係なかった。収容所の野戦病院入院中、農作業中、共同井戸で洗濯中、夫の目の前……、そして居住地にもどつてからも米兵は容赦なく民間地域に入り込んできた。

米軍基地が拡張されるなか、事件はその周辺で起るようになった。朝鮮戦争下の50年には、行政による米兵の犯罪対策として歓楽街が設置されたが、事件が止むことはなかった。むしろベトナム戦争下では、パトロールで働く女性従業員が強姦されたという事件が相次いだ。

米軍刺激避けて 犯罪件数非公表

すさまじく起り続けた米兵による強姦事件。それでも、沖縄の施政権が日本に返還されてなお、被害の実数が公的に記録されることはない。当時の強姦罪が報告罪であったことや、加害者が特定できない、あるいはメディアを含め周囲の目（被害者の「落ち度論」）を意識して訴えな

女性の国際的 ネットワーク

この訪問をきっかけに97年5月、米軍の駐留する沖縄・韓国・フィリピ

「沖繩・琉球弧の声を届ける会」第3回講座

脱軍事化、脱植民地化を

女性の人権回復の要求は、米軍を前に司法も警察も非力で、被害者はただただ泣き寝入り強いられるだけだった。そんな占領者に対して、沖縄人は弾圧されながらも米軍基地の撤去を訴え、人権

脱植民地化を

女性の人権回復の要求は、米軍を前に司法も警察も非力で、被害者はただただ泣き寝入り強いられるだけだった。そんな占領者に対して、沖縄人は弾圧されながらも米軍基地の撤去を訴え、人権

環境省に公務員の自覚あったか

環境省と大臣はそれで終わったと思っていたが、7日、発言の途中制止は「被害者たちの言論を封殺する暴挙」と抗議。伊藤大臣に謝罪要求し、改めて意見交換の場を設けるよう求めた。宮城さんの話は、改めて沖繩が国に強いられ続けた理不尽な状況を浮き彫りにした。川田豊実



沖縄大で開かれた第3回連続講座の会場

米軍基地が拡張されるなか、事件はその周辺で起るようになった。朝鮮戦争下の50年には、行政による米兵の犯罪対策として歓楽街が設置されたが、事件が止むことはなかった。むしろベトナム戦争下では、パトロールで働く女性従業員が強姦されたという事件が相次いだ。

米軍刺激避けて 犯罪件数非公表

すさまじく起り続けた米兵による強姦事件。それでも、沖縄の施政権が日本に返還されてなお、被害の実数が公的に記録されることはない。当時の強姦罪が報告罪であったことや、加害者が特定できない、あるいはメディアを含め周囲の目（被害者の「落ち度論」）を意識して訴えな

女性の国際的 ネットワーク

この訪問をきっかけに97年5月、米軍の駐留する沖縄・韓国・フィリピ

「沖繩・琉球弧の声を届ける会」第3回講座

脱軍事化、脱植民地化を

女性の人権回復の要求は、米軍を前に司法も警察も非力で、被害者はただただ泣き寝入り強いられるだけだった。そんな占領者に対して、沖縄人は弾圧されながらも米軍基地の撤去を訴え、人権

脱植民地化を

女性の人権回復の要求は、米軍を前に司法も警察も非力で、被害者はただただ泣き寝入り強いられるだけだった。そんな占領者に対して、沖縄人は弾圧されながらも米軍基地の撤去を訴え、人権

環境省に公務員の自覚あったか

環境省と大臣はそれで終わったと思っていたが、7日、発言の途中制止は「被害者たちの言論を封殺する暴挙」と抗議。伊藤大臣に謝罪要求し、改めて意見交換の場を設けるよう求めた。宮城さんの話は、改めて沖繩が国に強いられ続けた理不尽な状況を浮き彫りにした。川田豊実

環境省に公務員の自覚あったか

環境省と大臣はそれで終わったと思っていたが、7日、発言の途中制止は「被害者たちの言論を封殺する暴挙」と抗議。伊藤大臣に謝罪要求し、改めて意見交換の場を設けるよう求めた。宮城さんの話は、改めて沖繩が国に強いられ続けた理不尽な状況を浮き彫りにした。川田豊実

環境省に公務員の自覚あったか

環境省と大臣はそれで終わったと思っていたが、7日、発言の途中制止は「被害者たちの言論を封殺する暴挙」と抗議。伊藤大臣に謝罪要求し、改めて意見交換の場を設けるよう求めた。宮城さんの話は、改めて沖繩が国に強いられ続けた理不尽な状況を浮き彫りにした。川田豊実

## 理不尽強い続けた国

### 沖繩ジャンプナイト「民意のゆくえ」シンポジウム

国際社会を動かした。1968年、琉球政府初の主席公選では革新の屋良朝苗が当選。屋良新主席は「私の当選に示さるべきは、民意を率直に確認し、脱却していかねばならぬ」と述べた。

環境省と大臣はそれで終わったと思っていたが、7日、発言の途中制止は「被害者たちの言論を封殺する暴挙」と抗議。伊藤大臣に謝罪要求し、改めて意見交換の場を設けるよう求めた。宮城さんの話は、改めて沖繩が国に強いられ続けた理不尽な状況を浮き彫りにした。川田豊実

### 編集部



熊本県水俣市で1日開かれた水俣病患者・被害者団体と伊藤信太郎環境相との懇談の場で、環境省職員が1団体3分の発言持ち時間を超えたとしてマイクを切り、被害者側の発言を制止したことが患者・被害者らの団体の抗議で広く知れ渡り、伊藤大臣、環境省側が「火消し」に追われる事態となった。

環境省と大臣はそれで終わったと思っていたが、7日、発言の途中制止は「被害者たちの言論を封殺する暴挙」と抗議。伊藤大臣に謝罪要求し、改めて意見交換の場を設けるよう求めた。宮城さんの話は、改めて沖繩が国に強いられ続けた理不尽な状況を浮き彫りにした。川田豊実

環境省と大臣はそれで終わったと思っていたが、7日、発言の途中制止は「被害者たちの言論を封殺する暴挙」と抗議。伊藤大臣に謝罪要求し、改めて意見交換の場を設けるよう求めた。宮城さんの話は、改めて沖繩が国に強いられ続けた理不尽な状況を浮き彫りにした。川田豊実

環境省と大臣はそれで終わったと思っていたが、7日、発言の途中制止は「被害者たちの言論を封殺する暴挙」と抗議。伊藤大臣に謝罪要求し、改めて意見交換の場を設けるよう求めた。宮城さんの話は、改めて沖繩が国に強いられ続けた理不尽な状況を浮き彫りにした。川田豊実

環境省と大臣はそれで終わったと思っていたが、7日、発言の途中制止は「被害者たちの言論を封殺する暴挙」と抗議。伊藤大臣に謝罪要求し、改めて意見交換の場を設けるよう求めた。宮城さんの話は、改めて沖繩が国に強いられ続けた理不尽な状況を浮き彫りにした。川田豊実

環境省と大臣はそれで終わったと思っていたが、7日、発言の途中制止は「被害者たちの言論を封殺する暴挙」と抗議。伊藤大臣に謝罪要求し、改めて意見交換の場を設けるよう求めた。宮城さんの話は、改めて沖繩が国に強いられ続けた理不尽な状況を浮き彫りにした。川田豊実

環境省と大臣はそれで終わったと思っていたが、7日、発言の途中制止は「被害者たちの言論を封殺する暴挙」と抗議。伊藤大臣に謝罪要求し、改めて意見交換の場を設けるよう求めた。宮城さんの話は、改めて沖繩が国に強いられ続けた理不尽な状況を浮き彫りにした。川田豊実

環境省と大臣はそれで終わったと思っていたが、7日、発言の途中制止は「被害者たちの言論を封殺する暴挙」と抗議。伊藤大臣に謝罪要求し、改めて意見交換の場を設けるよう求めた。宮城さんの話は、改めて沖繩が国に強いられ続けた理不尽な状況を浮き彫りにした。川田豊実

環境省と大臣はそれで終わったと思っていたが、7日、発言の途中制止は「被害者たちの言論を封殺する暴挙」と抗議。伊藤大臣に謝罪要求し、改めて意見交換の場を設けるよう求めた。宮城さんの話は、改めて沖繩が国に強いられ続けた理不尽な状況を浮き彫りにした。川田豊実